

## 第2【事業の状況】

### 1.【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国及びアジア経済の拡大を背景に輸出が伸長する中、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかながら力強さを増すなど、全体として堅調に推移いたしました。一方、中国経済の急激な拡大を背景に、原材料や資材価格の高騰が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・拡充に向けた経営資源の重点投入を始めとして、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善に取り組んでまいりました。

素材事業では鋼材及びアルミ・銅製品等の旺盛な需要により、高水準の出荷と販売価格の上昇が実現いたしました。また、電力卸供給事業では神鋼神戸発電所1号機・2号機合わせて140万キロワット供給体制となったことに加え、建設機械関連事業や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことなどから、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて97,696百万円増収(16.6%)の684,743百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて27,596百万円増益(157.5%)の45,117百万円となりました。一方、財務体質の更なる健全化のため、当中間連結会計期間から固定資産の減損会計を早期適用し、その損失を特別損失に計上したことなどから、税引き後の中間純利益は、15,690百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくこととしましたので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [ 鉄鋼関連事業 ]

鉄鋼需要は、国内は、旺盛な外需と民間設備投資の増加を背景に、製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振であった建設業に回復の兆しが見えたことから、全体として好調に推移しました。また、輸出もアジア向けを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材市況は、世界的な需給逼迫を背景に着実に改善しております。

このような状況の中、出荷数量の増加と価格改善により、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて39,918百万円増収(15.7%)の294,027百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて12,301百万円増益(54.4%)の34,930百万円となりました。

#### [ 電力卸供給事業 ]

平成14年4月に稼働を開始した神鋼神戸発電所1号機に続き、本年4月より2号機が営業運転を開始し、これにより両機合わせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて12,955百万円増収(89.3%)の27,462百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて5,101百万円増益(112.2%)の9,646百万円となりました。

#### [ アルミ・銅関連事業 ]

アルミ圧延品では、主力の飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用拡大により、国内向けは増加したものの、輸出の減少により、缶材全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。一方、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材及び自動車向け押出材が大幅に増加したことから、アルミ圧延品全体の販売量は、前中間連結会計期間を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が好調なことに加え、半導体需要の回復により、前中間連結会計期間を上回りました。また、銅管においても、三菱マテリアル(株)との事業統合効果に加え、猛暑により空調用銅管の需要が増加するなど、銅圧延品全体として、前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて23,112百万円増収(18.8%)の145,944百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて1,299百万円増益(18.1%)の8,478百万円となりました。

#### [機械関連事業]

国内受注は、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べて2,738百万円増(4.3%)の66,147百万円となりました。海外向けは、ゴム・タイヤ機械及びエネルギー、石油・ガス分野を中心に汎用圧縮機が大きく増加したほか、LNG機器、リアクター等のエネルギー関連機器の受注が好調であったことから、前中間連結会計期間に比べて15,606百万円増(98.2%)の31,496百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間に比べて18,344百万円増収(23.1%)の97,643百万円となり、当上半期末の受注残高は178,504百万円となりました。

一方、当事業の売上高は、需要が拡大した汎用圧縮機及び受注が好調なゴム・タイヤ機械を中心に堅調に推移したことにより、全体では前中間連結会計期間に比べて8,425百万円増収(10.1%)の91,920百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて2,655百万円改善し212百万円となりました。

#### [建設機械関連事業]

国内市場は、中古車の輸出等による国内ストック台数の減少、排ガス規制対応による買い替え需要などにより堅調に推移しました。また、海外市場は、近年急拡大してきた中国の需要が政府の金融引き締め策の影響で大幅に冷え込んだものの、欧米並びに東南アジアは回復基調、加えて中東・ロシア地域の市場伸長など好調さを持続しており、全体では需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて13,325百万円増収(14.3%)の106,585百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて946百万円増益(27.2%)の4,422百万円となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産業界において、新築マンション発売戸数は、首都圏では前年同期比で微減、一方、近畿圏では前年同期比で微増となりました。

このような状況の中、当社は、主力の不動産販売事業において、オーズタウン(兵庫県明石市) 摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)の大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて3,686百万円減収(17.9%)の16,920百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて971百万円減益(36.8%)の1,667百万円となりました。

#### [電子材料・その他の事業]

材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて4,561百万円増収(22.0%)の25,289百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて3,772百万円増益(139.6%)の6,475百万円となりました。

(注1) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注2) 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めておりました「電力卸供給事業」を当中間連結会計期間より区分表示しております。(「第5 経理の状況(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前中間連結会計期間との数値比較においては、前中間連結会計期間について、変更後の当中間連結会計期間の事業区分によった場合の数値を記載しております。

また、「その他の事業」については、「その他の事業」における電子材料事業の重要性が高いため、当中間連結会計期間より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注3) 当中間連結会計期間は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを 100,475 百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 19,199 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 85,191 百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べて 2,947 百万円減少（ 4.3%）の 65,555 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、仕入債務の支払いが減少したことなどにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 66,738 百万円増加（197.8%）の 100,475 百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却等による収入が減少したことなどにより、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 9,379 百万円支出が増加し、 19,199 百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

新たな社債の発行による収入の減少や、社債の償還が増加したことに加え、配当金を支払ったことから、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 66,139 百万円支出が増加し、 85,191 百万円となりました。

## 2.【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,848	+5.5
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	193	10.5
	銅圧延品	81	+44.0

### (2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（16.4～16.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	66,147	+4.3	141,264	+17.8
	海外	31,496	+98.2	37,239	+34.3
	合計	97,643	+23.1	178,504	+20.9

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	294,027	+15.7
電力卸供給事業	27,462	+89.3
アルミ・銅関連事業	145,944	+18.8
機械関連事業	91,920	+10.1
建設機械関連事業	106,585	+14.3
不動産関連事業	16,920	17.9
電子材料・その他の事業	25,289	+22.0
消去又は全社	23,406	-
合計	684,743	+16.6

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（15.4～15.9）		当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	91,088	15.5	98,264	14.4
(株)メタルワン	68,597	11.7	78,157	11.4

## 3.【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4.【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、9,104百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用が含まれております。事業セグメント毎の研究開発活動状況は、以下のとおりであります。

### [ 鉄鋼関連事業 ]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社独自の特長ある製品の開発、製品をご利用頂く際の利用技術、安定したものづくりのための生産技術の向上に注力しております。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、薄板ハイテンにおいて自動車車体の軽量化に寄与する、新しい組織を利用した「次世代超ハイテン」を信州大学と共同で開発いたしました。また、環境に配慮した製品として、薄板電気亜鉛めっき鋼板のクロメートフリー鋼板を開発し、本年度末までにクロメート処理鋼板からの全面切り替えを行なう予定であります。自動車用特殊鋼では鉛フリー「高強度コンロッド用鋼」を開発いたしました。更に航空機エンジン部品用チタン合金や船用組立型クランク軸への高強度鋳鋼スローなどの製品もお客様からご評価を頂いております。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、溶接スラグの発生量を少なくしてロボットによる高能率な連続多層溶接を容易にした鉄骨溶接用ソリッドワイヤ（MG-55R）の開発や、溶接可能な電流条件の下限を拡大し、さまざまな板厚や溶接姿勢へ適用範囲を広げたフラックス入りワイヤ（MX-Z210）の開発などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,462百万円であります。

### [ アルミ・銅関連事業 ]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出材、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、旺盛な需要に応えております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、耐食性、耐汚染性に優れたエアコン用表面処理フィン材、コピードラム向け高精度表面研磨管の量産化技術、自動車のIT化により増加が見込まれる耐力力緩和特性に優れた端子用銅合金などを開発し受注に結び付けております。自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車用アルミパネル材、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材と軽量バンパーステイ、熱間鍛造用高強度材及びこれを利用した軽量サスペンション部材などを開発し受注を得ております。これらの開発は、材料開発にとどまらず構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計及び加工技術開発の連携による総合的な成果として各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。また、分社化し新しく発足した（株）コベルコ マテリアル銅管の技術開発部門では、エアコン用を中心に熱交換器用銅管の研究開発に取り組んでおり、エコキュート（炭酸ガス給湯器）用伝熱管及び水熱交換器の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、796百万円であります。

### [ 機械関連事業 ]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び（株）神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高速道路に対応したタイヤユニフォーム試験機、燃料電池実用化に係る高圧水素ガス雰囲気下の材料物性試験装置、省スペースで高機能のナノ薄膜分析装置「縦型高分解能ラザフォード後方散乱分析装置（HRBS）」の開発などがあります。また、（株）神鋼環境ソリューションでは、中空糸膜を利用した下水処理技術の開発及び下水汚泥を減容化する「レセルシステム」の年間安定運転の実証を行ないました。PCBやダイオキシンによる汚染土壌処理では、還元加熱法の大型実証試験中であります。また、化学・食品機械関連では、静電気によるガラスの破壊を防止するため表層に導電性ガラスを成膜する技術を開発し販売を開始いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,416百万円であります。

### [ 建設機械関連事業 ]

主に、コベルコ建機（株）、コベルコクレーン（株）の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減等の環境対応に加えて、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、ミニショベル6機種、クローラクレーン2機種の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,492百万円であります。